

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,722,363	1,760,242	7,307,004
経常利益 (千円)	39,674	85,142	270,129
四半期(当期)純利益 (千円)	34,321	74,295	241,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,113	74,331	240,803
純資産額 (千円)	732,508	1,147,249	1,017,900
総資産額 (千円)	2,623,267	2,897,815	2,848,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	201.92	422.76	1,414.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		419.29	1,403.47
自己資本比率 (%)	27.0	38.1	34.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復基調にあるものの、一方で欧州債務問題を背景とする金融市場の不安、新興国景気の減速感、国内では継続する円高や電力供給に対する不安など景気の下振れ要因もあり、依然不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、依然として厳しい雇用情勢や消費税増税の論議などを背景とした消費者の節約志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドにおける品質とサービスの追求」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの当第1四半期連結累計期間の概況及び取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、昨年来実施してきたさまざまな安全・安心への取り組みや新メニューなどが、メディアに多く取り上げられ広く認知されました。

「とりでん」では、郊外型立地を生かす方法としてテイクアウトメニューの一部店舗での導入を実施、また近く達成予定の「釜飯1000万食」に向けた「プレキャンペーン」などを実施しました。

「おだいどこ」では、「日本全国うまいもん」を看板メニューとすご当地居酒屋として、引き続き産地との取り組みを進めるとともに、「ご当地ハイボールフェア」を行いました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、昨年開始した「会津地鶏」生産者との取り組みを強化しました。より多くの鶏の部位を使用し、会津地鶏の味を堪能してもらえるメニューを新たに導入するとともに、会津地鶏の価値や生産者の思いを伝える活動を行いました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」104.4%、「とりでん」93.8%、「おだいどこ」96.4%、「とり鉄」98.5%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,760百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は85百万円（前年同四半期比105.9%増）、経常利益は85百万円（前年同四半期比114.6%増）、四半期純利益は74百万円（前年同四半期比116.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営

株式会社とり鉄において、「とり鉄」直営店3店舗をフランチャイズ加盟店に譲りました。この結果、当第1四半期における当社グループの直営店舗数は40店舗となり、店舗運営の売上高は700百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは「とりでん」2店舗をオープンするかたわら、「牛角」2店舗、「とりでん」2店舗、「おだいどこ」1店舗を閉店いたしました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗をオープンし、3店舗を直営からフランチャイズ加盟店に譲渡いたしました。株式会社フードスタンドインターナショナルでは「たこばやし」1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループのフランチャイズ店舗数は308店舗となりました。

また、一部ブランドフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は911百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、その他の売上高は148百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する外食産業においては、依然として厳しい雇用情勢や消費増税論議を背景に、引き続き厳しい状況が予測されます。

このような認識の下、既存ブランドにおける品質とサービスの追及、ブランド・ポートフォリオの多様化、FC展開支援、海外市場への進出、自社ブランド商品の開発や業務用食材の外販事業などに取り組み、グループとしての企業価値を最大限に高める努力をしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,897百万円となり、前連結会計年度末に比較し49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,750百万円となり、前連結会計年度末と比べ79百万円減少いたしました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ129百万円増加し、1,147百万円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営

資源を柱として、M & Aも視野に入れたブランド・ポートフォリオの多様化、海外進出等に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	178,100	179,100	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	178,100	179,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	3,500	178,100	24,839	669,661	24,839	369,661

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,576	174,576	
単元未満株式			
発行済株式総数	174,600		
総株主の議決権		174,576	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,800	633,279
売掛金	616,922	580,318
商品	27,363	51,775
貯蔵品	6,873	6,871
その他	230,882	232,592
貸倒引当金	28,361	26,846
流動資産合計	1,364,481	1,477,989
固定資産		
有形固定資産	334,507	314,564
無形固定資産		
のれん	306,349	291,439
その他	57,120	52,021
無形固定資産合計	363,470	343,460
投資その他の資産		
敷金及び保証金	684,246	667,395
その他	145,563	138,162
貸倒引当金	44,034	43,757
投資その他の資産合計	785,775	761,799
固定資産合計	1,483,754	1,419,825
資産合計	2,848,235	2,897,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,799	426,383
短期借入金	153,950	103,730
未払法人税等	26,598	13,725
その他	595,339	566,909
流動負債合計	1,169,687	1,110,747
固定負債		
受入保証金	460,996	451,141
資産除去債務	81,204	81,608
その他	118,447	107,068
固定負債合計	660,648	639,817
負債合計	1,830,335	1,750,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,821	669,661
資本剰余金	603,118	627,958
利益剰余金	266,148	191,853
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	980,362	1,104,338
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	333	297
その他の包括利益累計額合計	333	297
新株予約権	37,871	43,208
純資産合計	1,017,900	1,147,249
負債純資産合計	2,848,235	2,897,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,722,363	1,760,242
売上原価	945,841	930,331
売上総利益	776,521	829,911
販売費及び一般管理費	734,934	744,277
営業利益	41,586	85,633
営業外収益		
受取利息	245	381
受取手数料	300	1,744
受取家賃	-	1,000
その他	3,890	1,628
営業外収益合計	4,435	4,753
営業外費用		
支払利息	3,857	2,974
支払手数料	-	1,059
その他	2,490	1,211
営業外費用合計	6,348	5,244
経常利益	39,674	85,142
税金等調整前四半期純利益	39,674	85,142
法人税、住民税及び事業税	5,420	11,485
法人税等調整額	67	639
法人税等合計	5,353	10,846
少数株主損益調整前四半期純利益	34,321	74,295
少数株主利益	-	-
四半期純利益	34,321	74,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,321	74,295
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	207	36
その他の包括利益合計	207	36
四半期包括利益	34,113	74,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,113	74,331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	26,318千円	24,499千円
のれんの償却額	11,290千円	14,910千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	663,899	854,352	1,518,252	204,111	1,722,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高		60,412	60,412		60,412
計	663,899	914,764	1,578,664	204,111	1,782,775
セグメント利益又は損失()	1,617	169,560	167,943	11,878	179,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,943
「その他」の区分の利益	11,878
全社費用(注)	138,235
四半期連結損益計算書の営業利益	41,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	700,319	911,824	1,612,144	148,098	1,760,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,827	9,827		9,827
計	700,319	921,652	1,621,972	148,098	1,770,070
セグメント利益	4,971	231,941	236,912	10,023	246,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,912
「その他」の区分の利益	10,023
全社費用(注)	161,303
四半期連結損益計算書の営業利益	85,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	201円92銭	422円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,321	74,295
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,321	74,295
普通株式の期中平均株式数(株)	169,976	175,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		419円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。